



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2586 号 2015.8.16 発行

県内4ライオンズクラブ サッカー教室にぎわう 熊本日日新聞 2015年8月16日



ふれあいサッカー教室で笑顔を見せる子供たち=うまかな・よかなスタジアム (谷川剛)

試合前のピッチで、知的障害者施設の利用者を対象にしたふれあいサッカー教室が開かれ、小学生から大人まで32人がロアッソ熊本アカデミーのコーチとサッカーを楽しんだ。

いずれも今年で設立10周年となる熊本白門、熊本城北、肥後黎明(れいめい)、熊本菊南の4ライオンズクラブが、ロアッソを通じてサッカーに親しんでもらおうと初めて企画した。参加したひのくに高等支援学校3年の松本有希子さんは「コーチが上手だったし、めったに使えない場所でサッカーができて楽しかった」と汗を拭った。

「プレーパークしもたか」オープン 自由な発想尊重の「冒険あそび場」 芳賀



下野新聞 2015年8月16日

【芳賀】子どもたちが自由な発想で遊ぶことのできる冒険あそび場「プレーパークしもたか」が、下高根沢の町生涯学習センター近くの町有地にオープンした。町地域子育て支援センターを運営する社会福祉法人「絆の会」(大根田安利(おおねたやすとし)理事長)が中心となって整備を進めてきた。今後は月1回開園し、その都度改良を加える。運営責任者の広田(ひろた)マリ子(こ)さん(65)は「ようやく開園にこ

ぎつけた。子どもたちと地域の人の居場所にしたい」と話している。

「冒険あそび場」は東京都のNPO法人「日本冒険遊び場づくり協会」が設置を推進している施設で、禁止事項を極力なくし、子どもたちが自由な発想で遊ぶことができる点が特徴だ。

「プレーパークしもたか」は2013年9月に設置計画がスタートした。14年からは町の支援を受け、遊具の設置や土の入れ替え、ボランティア養成研修会などの準備を行ってきた。

焼き菓子に 舂倉島の塩 輪島の障害者施設が販売 中日新聞 2015年8月16日

障害者の就労支援などに取り組む施設「一互一笑(いちごいちえ)」(輪島市宅田町)内のカフェが、舂倉島の塩を取り入れた焼き菓子「塩フィナンシェ」を予約販売している。

NHK連続テレビ小説「まれ」で、主人公の祖父がわりの桶作元治さんが作る“輪島の

塩”が話題となったことから、輪島産の塩に着目。同市海士町自治会の協力を得て、舢倉島の塩を生かした菓子作りに取り組んだ。

「塩フィナンシェ」を紹介するカフェのスタッフ＝輪島市河井町で  
幅広い年齢層に味わってもらおうと甘さは控えめ。こがしバター風味で、菓子の上の部分には塩が振りかけてある。フィナンシェはフランス菓子で「金持ち」の語源があり、金の延べ棒のような形になっている。

七日に市文化会館（河井町）であった市社会福祉大会で、最初にできた焼き菓子を販売した際、好評だったという。一袋（三個入り）二百八十円（税込み）。カフェの営業時間は午前十時半～午後三時、日・月曜定休。予約は＝電 0768（22）4141＝へ。（山本義久）



障害者のパン店、出張販売へ 日曜限定、苫小牧の市場で  
北海道新聞 2015年8月15日  
愛らんどベーカリーの新作「たこ焼きパン」。味も見た目も本物そっくり

【苫小牧】障害のある人が働く苫小牧市のパン店「愛らんどベーカリー」は、海の駅ぷらっとみなと市場（港町2）で日曜限定の出張販売を始める。初回は16日。新作「たこ焼きパン」も登場する。

同店は社会福祉法人「ビバランド」が運営する就労継続支援事業所。手作りのパンを店舗（新開町4）や、市役所や病院の売店などで販売している。

出張販売は市場側から誘いがあり、休憩コーナーの一角で月1～2回、日曜に15～20種類のパンを並べることになった。たこ焼きパン（6個入り200円）は、夏祭りの季節に合わせて試行錯誤を重ねた自信作。一口大の丸いパンにタコとキャベツ、紅しょうがを入れ、外側にソースとマヨネーズ、青のりをかけた。味も見た目もたこ焼きそのもので、人気を呼びそうだ。

市場での販売は午前10時～午後2時。23日にも行う。9月以降の日程は未定。たこ焼きパンは店舗でも販売している。問い合わせは同店（電）0144・52・5656へ。（細川智子）

社説：成年後見人不正 チェック体制の強化を 北海道新聞 2015年8月16日

認知症高齢者など判断能力が十分でない人の財産管理などを行う成年後見人が、被後見人の財産を着服する事件が後を絶たない。

最近では親族だけでなく、弁護士や司法書士が後見人になるケースが増えている。ところが、こうした専門職の不正が目立つ。

弱い立場にあるお年寄りらの大切な財産を食い物にすることは許されない。特に成年後見制度の一翼を担うべき専門職の不正は、制度の根幹を揺るがしかねない。

政府・与党は後見人の権限拡大や制度の利用促進に向け、関連法案を今国会に提出する方針だ。

だが、こうした現状を踏まえれば不正防止のためのチェック体制を強化せざるを得ない。効果的な対策を盛り込むべきだ。

成年後見人による着服などの不正は、2011年の33億4千万円から昨年は56億7千万円と過去最悪となった。

見過ごせないのは専門職による不正だ。昨年は5億6千万円と全体の1割を占めた。

後見人は本人や親族、市町村長の申し立てに基づき、家庭裁判所が選任する。家裁は後見人が提出する財産目録と報告書などから、業務が適正かどうかを判断する。

だが、定期報告を怠ったり報告書を改ざんしたりする後見人もおり、不正を把握するのは難しい。

最高裁は不正防止のため、財産を信託銀行に預け、家裁の許可なしには引き出せない「後見制度支援信託」の制度を導入している。

また、東京家裁は、後見人として一定額以上の財産を預かる弁護士に、別の弁護士を後見監督人に選任する運用を独自に始めた。

関係者からは「弁護士が信用されていない」との反発もあるという。だが、実際に弁護士の不正がある以上、当然の対応だ。

司法書士や行政書士も後見人の指導、監督の役割を担う全国組織を設け、不正防止に取り組んでいる。信頼回復に努めてほしい。

チェック機能を強化するには、家裁の裁判官や調査官の増員も必要だ。市役所など行政が後見人を監督する立場に加わることも検討の余地があるだろう。

成年後見利用者は昨年末で18万4千人。将来はさらに増える見込みで、後見人不足が懸念される。

こうした事態を見据え、一定の研修を受けた市民が後見業務を行う「市民後見人」の養成に取り組む自治体が道内でも増えている。

高齢者や障害者が安心して暮らすためにも、信頼できる後見人を各地で育成することが急務だ。

## 社説：[障害年金新指針] 新たな切り捨て生むな 南日本新聞 2015年8月16日

格差是正に向けて、ようやく踏み出した一歩ではある。

厚生労働省の専門家検討会は、障害年金の地域差を解消するため、精神・知的・発達障害の判定に客観的な指標を盛り込む新たなガイドラインをまとめた。

障害基礎年金の不支給判定の割合は2010～12年度平均で、最高が大分県の24.4%、最低は栃木県の4.0%で6.1倍の開きがあった。鹿児島県は13.8%だった。

これまで不支給だった人などには再申請を認める方針で、無年金・低年金者の救済が期待できる。

その一方で、全体に審査が厳しくなる懸念もある。緩やかだった地域では、支給打ち切りや減額となる人が出るかもしれない。

新たに切り捨てられる人を生むようなことがあってはならない。障害の特性に応じた丁寧な審査を行ってほしい。

障害年金のうち、多くの人が受け取る障害基礎年金は、日本年金機構が各都道府県の医師（認定医）に審査を委託している。

現行の判定基準は「日常生活が著しい制限を受ける」など抽象的なため、地域間で判定にばらつきがあることが指摘されていた。

国が不服申し立てを受けた審理件数は14年度約6500件で、10年間で3.5倍に増えている。不公平な制度に納得できない人が多いことの表れといえよう。

新たなガイドラインでは、主治医が提出する診断書に生活能力に関する7項目4段階評価などを導入し、障害等級判定の目安にする。最終的には、生活環境や就労状況も考慮して判定を出す。

しかし、「主治医でも、障害者が普段どんな生活をしているかは知らない」という声もある。

指標を機械的に運用すれば、「生きづらさ」など、障害の特性に伴う多様な生活上の困難が反映されない恐れもある。

日弁連は、障害者本人や家族らから、生活実態についての情報を集めて判断するよう求

めている。

判定が実情を反映しているのかどうか、定期的な検証や情報開示が不可欠だ。

約3000万人が受け取る老齢年金に比べ、障害年金の受給者は200万人程度だ。国民の認知度が低いこともあり、国は制度に矛盾や不備があることを認識しながら、長年見直しを後回しにしてきた。

検討会が今回議論したのは精神・知的・発達障害だけで、厚労省の調査では神経の障害などでも判定の地域差がうかがえる。

是正策は緒に就いたばかりだ。厚労省と日本年金機構には、さらなる改革が求められる。

### 自分でドア開け？走行中の車から転落、女性重体 読売新聞 2015年08月16日

15日午前11時5分頃、北海道函館市神山1の道道で、軽乗用車の後部座席に乗っていた同市上野町、パート従業員女性（36）が走行中に車外に転落し、頭を強く打って意識不明の重体となった。

道警函館中央署の発表によると、車を運転していたのは、障害者就業生活支援センターの女性職員（62）で、「ガチャという音がしたので（後部座席を）見てみると女性が転落していた」と話しているという。女性職員は、女性を勤務先から自宅に送る途中だった。同署は女性が自分でドアを開けた可能性があるともみて事故原因を調べている。

### 仕事の技で新たな社会貢献 「プロボノ」で自分磨き 日本経済新聞 2015年8月16日

仕事で身に付けた専門知識や技能を生かして、NPO法人などに協力したい——。ビジネスパーソンらの間で「プロボノ」と呼ばれる活動がじわりと広がり始めた。

「人手が足りません」。8月1日、川崎市が主催する「プロボノサマーチャレンジ」の会場で、NPO法人の女性が訴えかけた。集まったのは、子育て支援、環境問題などに取り組む11団体の代表者らと、約50人の「プロボノワーカー」。団体別に5人程度の支援チームを結成し、1カ月で結果を出す。プロボノとは「公共善のために」を意味するラテン語に由来する言葉で、仕事のスキルを生かすボランティア活動を指す。川崎市役所の鴻巣玲子さんは「現役の人が参加しやすいように活動の期限を設けた」と話す。



#### プロボノワーカーと支援先団体が話し合う（川崎市多摩区）

奥山久美子さん（42）はデル勤務。海外のメンバーと連携し、数値目標を達成するための「業務改善プロジェクト」を管理する仕事に携わる。出産を機に会社以外でも社会とのつながりを持ちたいとの気持ちが強くなり、学童保育のスペースを有効活用したい団体に助言するチームのリーダーになった。「公共の善のために社外の人たちとともに価値を生み出す活動に興味がある。社会との接点が増え、仕事上の新たな気づきにもつながる」と語るのは富士通の金丸祐史さん（35）。システム運用が専門で、文化振

興に取り組む団体に協力する。

ボランティア活動の幅は広く、選択に悩む人は多い。金融アナリストの小関広洋さん（58）は2011年の大震災後、職を辞して被災地に。NPOに協力し、がれきを撤去したが、1カ月で体力の限界に達した。「大工さんたちの有志は手際がよかった。熱意だけでは長続きしない」

#### ■企業側にもメリット

プロボノワーカーと団体を仲介するNPO法人で最大手のサービスグラントへの登録は3月末で約2400人となり、7年前の約17倍に。川崎市とも連携する代表理事の嵯峨生馬

さんは「プロボノに注目する個人や企業が増え、自治体も目を向け始めた」とみる。弁護士などの専門職に加え、自分のスキルを生かして活動する人が急増中だ。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは社員にプロボノを促している。昨年活動した喜多下悠貴さん(28)と小林庸平さん(34)は、大震災の「被災地・子ども教育白書」の編集に協力。「現場の大切さを実感した」。企業側はイメージの向上、社員の成長や意欲アップを見込んでいる。

東京都は6月、地域福祉を担う団体とプロボノワーカーをつなぐプロジェクトを発足させた。東京は地方よりも「互助」の精神が弱い面があり、都がつなぎ役となって「地域包括ケアシステム」の確立を支援するという。都庁の西沢佳さんは「プロボノを活用して地域の多様な力を引き出したい」と強調する。「自治体は財政難。広範な社会問題には対応しきれない」(専修大学教授の徳田賢二さん)。

#### ■持続的な活動に

資金、人材、運営などの悩みを抱える団体側も専門家を求めている。弁護士の渡辺伸行さん(43)はアフリカの子供に給食を提供する団体などを支援中。「BLP—Network」という弁護士グループの代表で、30人強のメンバーが時間をやり繰りしてトラブル対応や契約実務などを助言している。社員を団体に派遣し、事業計画作りなどを伝授しているNECの池田俊一さんは「支援を契機に飛躍した団体は多い」と説明する。

貧困や虐待のもとで暮らす子供たちを支援するNPO法人、3keys代表理事の森山誉恵さんは2年前、寄付金の口座管理の体制を銀行とのプロジェクトで構築してもらった。「単発の支援は点では役立つが、線や面には広がらない。継続する活動や仕組みが必要」と語る。プロボノの持続性が期待されている。

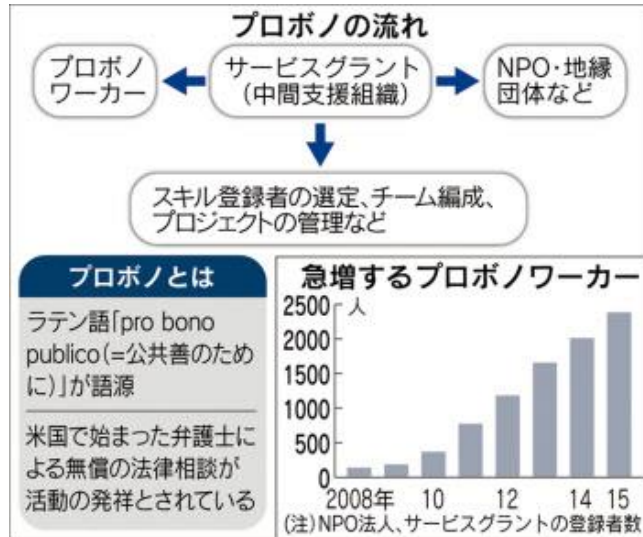
#### ■活動に関心高まる 「興味ある分野で自信もてる」

ツイッターやブログでもプロボノが話題になっている。

「プロボノでNPO支援を始めた。非常に勉強になる」「面白そうなプロボノの案内が来たから速攻で参加表明しておいた」など、最近、活動を始めた人や、これから始める人のつぶやきが多い。「興味がある分野なので自信が持てる」「普段の自分の仕事に関連することをやるんだと思うけど、自分にも役立つから一石二鳥」と前向きな内容が目立つ。

一般にはまだよく知られていないと感じているためか、「プロボノとは……」と言葉の意味を説明してから、感想などをつぶやく人もいる。「プロボノって聞き慣れない言葉ですが、好奇心のおもむくままに話を聴きに行ってきました」といった書き込みもあった。

この調査はホットリンクの協力を得た。(編集委員 前田裕之)



#### 奥歯全て失うと、動脈硬化リスク倍…高齢者調査

読売新聞 2015年8月13日

奥歯を全て失った高齢者は、全部ある高齢者に比べて動脈硬化になるリスクが約2倍に高まること、厚生労働省研究班(研究代表者=前田芳信・大阪大歯学部付属病院長)の調査でわかった。

研究班は「奥歯がない人は、かみにくい緑黄色野菜などの摂取量が減るためではないか」としている。

研究班は、大阪大や東京都健康長寿医療センターなどの研究者らで構成。高齢者の歯と

健康との関係を明らかにするため、2010年から各地の70歳～100歳以上の2300人を追跡調査している。

今回、兵庫県内の70歳代の男女約500人について上下左右に4本ずつ計16本の奥歯の状態と動脈硬化との関係を調べた。奥歯が全部ある265人で動脈硬化が見つかった割合は約4割だったのに対し、全て失った121人では約6割だった。喫煙や歯周病などの要因を除外した上で比較したところ、奥歯がない人は、ある人に比べて1.87倍、動脈硬化になりやすいとの結果が出た。

一方、食事状況を尋ねた別の調査では、奥歯が全くない人は、ある人より緑黄色野菜と魚介類の摂取量がそれぞれ15%と12%少なかった。これらは動脈硬化の原因となる血液中の活性酸素や脂質を除去する成分を豊富に含んでいる。

研究班の池辺一典・大阪大准教授（高齢者歯科学）は「奥歯がない人は、繊維質が多い野菜や、貝類、干物などを避けてしまうのだろう。入れ歯を使うなどして、しっかりと食べてほしい」と話している。

### 健保の健康対策に競争制…後発薬使用やメタボ健診率成績で負担増減

読売新聞 2015年8月14日

厚生労働省は、会社員や公務員が加入する様々な医療保険事業者に対し、健康づくりを競わせる制度を導入する方針だ。

健康促進や病気予防に優れた成果を出せば後期高齢者医療制度への支援金の負担を軽くし、成績が悪いと負担増のペナルティーを科す仕組みだ。健康への取り組みを活発化させ、医療費抑制につなげる狙いがある。今年度中に成績を評価するための指標を定め、2018年度からの導入を目指す。

競争方式の対象となる医療保険事業者は、大企業の会社員が加入する健康保険組合（健保組合）、国・地方の公務員の共済組合、中小企業社員の全国健康保険協会（協会けんぽ）。いずれも加入者の大半は、働く現役世代だ。

成績評価の指標は、〈1〉糖尿病の重症化予防への取り組み〈2〉後発医薬品（ジェネリック）の使用割合〈3〉特定健診（メタボ健診）の受診率――

健康づくりの競争方式の流れ(イメージ)

医療保険 (加入者数)	健保組合 (約3000万人)	共済組合 (約900万人)	協会けんぽ (約3600万人)	国保 (約3500万人)
共通の 評価項目	ジェネリックの使用割合、 糖尿病の重症化予防など			
個別の 評価項目	特定健診・保健指導の 受診率など			保険料 収納率など
成績	良い 悪い	良い 悪い	良い 悪い	良い 悪い
結果	負担の軽減 の支援金の 引き下げ	後期高齢者 医療制度への 支援金の 引き上げ	率との 引き下げ	都道府県ご との保険料 引き上げ
開始	2018年4月			16年4月

などが中心となる見通し。

### 産科医不足で医療機関再編検討へ

NHK ニュース 2015年8月16日

産科の医師が主に都市部に集中し地域によっては高齢出産などリスクの高いお産を扱う医療機関が不足していることから、厚生労働省は近く専門家による会議を立ち上げ、医療機関を再編するなど対策を検討することになりました。

厚生労働省によりますと、産科の医師が主に都市部に集中し地方では産科医の不足が深刻となっています。人口10万人当たりの産科の医師の数は去年3月の時点で、最も多い東京と沖縄で11.1人だったのに対し、最も少ない茨城では4.8人、福島では5人とその差は2倍以上開いています。

産科の医師が少ない地域では高齢出産などリスクの高いお産を扱う医療機関が不足していることから、厚生労働省は近く専門家による会議を立ち上げ、対策を検討することになりました。会議では、生まれる子どもの数の推計などから地域ごとに必要な医療体制を検討したうえで、高齢出産などリスクの高いお産にも対応できるよう産科の医師を特定の医療機関に集めるなど地域の医療機関の再編を目指すとしています。このほか、リスクの低いお産は助産師に担ってもらえるよう医師と助産師の連携についても検討を進める方針です。

厚生労働省は「地域で安心して出産ができるよう自治体や医療関係者に協力を求めて医療体制を整備していきたい」と話しています。



### 「日本社会は子育てに不寛容」母親の半数近く 子育て中の母親調査

産経新聞 2015年8月14日

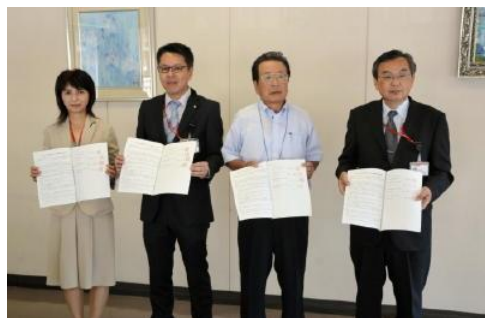
子供連れで外出中、困ったことがあっても1人で我慢。教育玩具輸入販売のボーネルンド社（東京）による意識調査に対し、子育て中の母親の約80%がこう答えた。調査は、最初の子供が幼稚園や保育所に通う母親を対象にインターネットで実施し、412人から回答を得た。

91%が、子連れで外出した際に不安や不便を感じたり困ったりしたことがあると回答。そうしたときの対処方法を複数回答で聞いたところ、「我慢し1人で解決しようとする」が83%、「友人や家族と一緒に行動する」が62%で多数派だった。ほかは「携帯電話などで家族や友人に助けを求める」（22%）▽「駅員や店員など働いている人に助けを求める」（20%）▽「周囲や一般の人に協力を求める」（19%）一など。

自分の周囲や日本社会が子育てに寛容かどうかを尋ねると「とても寛容」「やや寛容」と答えた人は計14%にとどまり、「あまり寛容でない」「全く寛容でない」が計47%に上った。

### 郵便局「目」も配ります 見守り活動、巖木地区社協と連携

佐賀新聞 2015年8月16日



巖木地区社会福祉協議会（山口恭弘会長）は10日、唐津市内の3郵便局と安心安全な地域社会構築のための支援協定を結んだ。日頃から地域をくまなく回る郵便局員の「目」を生かし、地区の高齢者や子どもの見守り活動につなげていく。

巖木地区は、合併前の旧市町村単位で最も人口減少率が高く、少子高齢化も進んでいる。巖木地区社協は、行政や警察、民生委員などと協力し、一人暮らしの高齢者や子どもたちを事件や事故から守るための地域のネットワークづくりに独自に取り組んでいる。

今回の協定はその一環。郵便局の地域との接点を生かし、配達の際に感じた異変や気づきなどの情報を提供してもらうことで、問題を未然に防ぐことを狙う。

この日は唐津、巖木、岩屋の3郵便局長が出席し、協力体制を確認した。巖木郵便局の砂田哲也局長は「地域の安心安全に貢献できることはうれしい。活動が形骸化しないよう改善しながら取り組んでいきたい」。山口会長は「各団体の横の連携を強化することで、地域全体で助け合い、問題を解決する環境醸成を図りたい」と話した。

## 【大阪会議】維新・自民、流会の責任なすり合い 有権者置き去りに

産経新聞 2015年8月14日

「ポスト大阪都構想」を担うと期待されてきた大阪府、大阪市、堺市の首長と議員による「大阪戦略調整会議」（大阪会議）の13日の第2回会合は、自民党と共産党、竹山修身堺市長の欠席により流会した。大阪維新の会と自民党は流会后、頓挫の責任は「相手にある」と互いを批判し、対立を深めた。成長戦略や二重行政の解消が議論される見通しはなく、有権者には会議の存在意義が見えづらくなっている。

「話を聞いてくれない状態で応じる必要はない」

流会后、自民の花谷充愉（みつよし）府議団幹事長は前日に自民欠席を知って連絡してきた大阪会議会長の今井豊府議会議長（維新）の電話をあえて取らなかったと明かした。

聞いてくれなかった話とは、自民が第2回会合に先立って提案した議決ルールの改正。要望を聞き入れなかった維新側に問題があるとの認識を示しながら、「一方的な欠席ではなかった」と強調した。

自民と維新の溝は深まるばかり。今井会長は副会長の木下吉信大阪市議会副議長（自民）とは開催日時の調整すらしておらず、花谷氏は「会長の調整不足。延期してほしい」と批判。定足数（各自治体の委員10人のうち7人以上が出席）を割り込むことが確実な中で招集を取り下げなかったとして、維新が自民を批判するために強行した「政治的行為だ」と言い放った。

これに対し、今井会長は記者団に「かなり調整した」と苦勞を強調。竹山氏の欠席届を確認したのは会合の直前だったとし、自民党が主張するような「政治的行為」ではないとの姿勢をみせた。

橋下徹大阪市長（維新代表）は「自民が掲げる議題は抽象的で、具体的提案がないから議論に出てこられない」と批判。自民が提案する会議の設置条例や規約の改正には「もともと自民が考えたのに簡単に覆そうとしている」と応じる考えがないことを強調した。

出席した公明党は、林啓二府議団幹事長が維新と自民の歩み寄りを求めた。11月の大阪ダブル選挙を前に反都構想で連携した自民と対応が分かれたが、「こんなことで亀裂は出ない」（大阪市議団の明石直樹幹事長）と平静を装った。

最後に欠席を表明し、流会を決定づけた竹山氏は堺市役所で「私だけ出ても有意義な中身にはならなかった」と主張。二重行政の解消を議論すべきだとする維新を「都構想に拘泥しすぎ」と切り捨てた。

### 大阪会議をめぐる経緯

平成26年9～11月	大阪維新の会が掲げる「大阪都構想」の対案として、自民党が「大阪戦略調整会議（大阪会議）」の設置条例案を大阪府・大阪市・堺市の3議会で提出
27年5月17日	都構想が、住民投票の反対多数で頓挫
6月	大阪会議の設置条例が、3議会で可決・成立
7月24日	初会合。都構想の対案と規約に位置づけるかで紛糾
8月13日	第2回会合が招集されたが、定足数を満たさず流会

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行